

三田市議会議員(政党無所属)

なかたさとし

【目次】本会議個人質問、その他要望活動など なかたの提案！

1-1. 公共施設の整備・再編と公民連携の在り方⇒施設整備や公民連携

には効果とトータルコストの見極めが重要。限られた財源→最適な投資判断を！

1-2. 市民との対話の在り方⇒政治と行政はあくまでつなぎ役、まちづくりの『主役は市民』→主体性や参画者としての意識をいかに醸成できるか。

2. 令和の米騒動！食糧安全保障を考える⇒消費者が買いやすい価格と生産者が営農を継続できる収入を両立する為に『地産地消』を推進→三田の強みに

武庫小、狭間中、北摂三田高、兵庫県立（旧神戸商科）

大学卒、不動産会社勤務、三田市議会議員3期目

連絡先: nakasato19761103@yahoo.co.jp / 090-8796-9513

presented by TEAM SandA



3. 商店・バス・クリニック等の営業終了・縮小が相次ぐ地域経済⇒買つて支える・乗つて支える・利用して支える。みんなの消費行動で地域経済を守る！

4. 事前避難先としての二地域居住、災害に強い特性活かす⇒事前避難や

二地域居住が議論に→『安心して暮らせるまち三田』をプランディング！

5. 知の連鎖でイノベーションエコシステムを確立！⇒研究・教育機関×テクノロジー×起業×専門人材→知の交流で技術革新を生む生態系を確立する！

6. その他 高齢者の住み替え相談・支援など

【市民が主役！政治を『叩いて取り替える』だけでなく、育て、活かそう！】 物価高騰、食料危機、エネルギー、社会保障と労働力不足、かつてない難題が互いに絡み合いながら今、国の持続可能性を脅かす。危機を越え未来を拓く鍵は、先端技術の大胆な活用と、少子高齢化という最大の構造課題に真正面から挑む「子育て・教育」への本気の投資です。しかし、そこに投じることのできる社会資源は無限には無い。魔法も無い。限られた労働力、財源、時間を「選択と集中」により的確に再配分し徹底した効率化を実現する為、政治には現実を見据えた大胆な改革が求められます。結果に責任を負うのは当然ですが、政治の結果はすぐには出ない。だからこそ、政治には過程・信頼・ビジョンが不可欠となるはずです。「叩いて、壊して、取り替える」ばかりでなく、政治を見極め、評価し、育て、使いこなそう！

【政治家は去るがまちは続く。普遍的なまちのビジョンを！】 市長や議員はいつか去っても、まちは続く・・・。まちの希望は、未来は、市民がまちに誇りを持てるかどうかにかかります。自分が暮らす場所を好きになれない、人は幸せにはなれません。「まちの良いところ」を見つけ、磨き、語り、誇りに変えていく。その誇りが、人々の定住や幸福へつながり、まちに新しい循環が生まれる。政治はその循環をデザインし、支えるための大切な道具、取り替えるだけでなく、育て、使おう。そして主役はもちろん市民。このまちに生きる市民の手で、誇りある未来・ビジョンを創るために、さあみんなで、さんだの話をしよう！

1-1. 公共施設整備と公民連携

～区切りは市長の任期ではない、長期を見通したまちづくりを～



【早急に情報開示を！】 市民活動や文化活動は『成熟期を迎える三田の活力の源』です。その拠点となるフラワータウン市民センターの移設計画（新設される商業施設の3階部分へ）が、建設・維持にかかるコスト・規模・機能など、重要な情報の開示がないまま（6月議会終了時点）一方的に進められ、市民に不信が広がっています。

【ポイント】中長期の費用、新施設の機能・規模、商業施設との相互効果。

→「財政面で有利になるよう事業者と交渉する」との市長答弁も、条件によっては財政構造改革どころか、（市は収支不足解消の為、財政構造改革案を策定中）更なる財政負担増になるのではないかと懸念。

【問われる施設建設・公民連携の是非というよりはその費用対効果！】

○**投資効果が重要**⇒施設再編には機能集約による効率化や長期の維持コスト低減、大規模化によるサービス向上等の効果があり得るが、今回の拠点整備には果たしてどのような効果がどれほど生まれるのか？？説明不足！→民間ノウハウの活用は有効だが、投資効果の評価は絶対必要！

○**公民連携と地域経済**⇒地域経済を市民が消費で支える視点は重要だとても、市民からは、『市民置き去りで、事業者の論理が先行』との批判が。公民連携とはあくまで民間の活力やノウハウをまちづくりに活かす手法→『民間事業者の為のもの』ではない。公民の信頼関係構築の為にも納得できる説明を！

【政治に左右されない、まちづくりの長期ビジョンを！】

施設のライフサイクルコスト（長期費用）の比較が重要。建築費高騰で現施設活用が有益ではないか？（現施設売却による固定資産税収入増も判断要素ではあるが。）→市財政に長期の影響を与える施設整備の判断に、市長の成果づくり目的の要素があつてはならず、10年・20年先を見据えた**計画的な施設整備・維持の方針**が必要。→本事案は事業者からの提案で急浮上したアイデア。十分な議論・情報開示のない進め方に拙速だと批判が噴出しています。

【なかたの考え方】 現施設→鉄筋コンクリート造、築30年経過→まだ使用可能。可能な限り費用をかけず現施設を活用し、将来的には、サンフラワービル（隣接施設で市が所有会社の筆頭株主）との再編や、再編後の学校跡地の活用等も選択肢になり得ると考えます。一施設をどうするか？という議論に閉じるのではなく、**長期的に『地域全体の施設をどのようにマネジメントしていくのか』**という広い視点に立った議論が必要ではないでしょうか。

1-2. 市民との対話の在り方

～政治・行政はつなぎ役『市民が主役』の意識をどうつくるか～



【市民の声を聞こう！ホール等現施設活用案は？】 市民との意見交換会が開催→新施設の規模・機能・費用の明示は無く、多くの市民意見が『お金をかけてホールの存続』を求めるものであったにも関わらず、早々とホールの廃止を発表。→「初めからホール廃止ありきの茶番だ。」という批判が続出。市長が就任以来掲げる『市民本位』とは一体何を指すのか。「また辞書に載っている意味とは違うとでも言うのか。」そんな皮肉が聞こえています。・・・

【市長の政治姿勢→トップセールスとスピード感？】 市長は「トップセールス」と「スピード感」という言葉を度々使い、自ら交渉の場に立つ姿勢を強調するも、→今回の市民センター移設についての一連の流れには『独断専行』との批判が・・・確かに、トップ主導の交渉には、意思決定のスピードアップ、交渉の場で発言の重みが増すなど利点もあるが、→そのリーダーシップを誤れば、意思決定が属人的で、合意プロセスが不透明に、多様な意見が排除され市民や職員が振り回されるという悪循環も・・・。『市民が主役』の意識を醸成する拠点でもあるこの市民センター移設問題。→まちづくりに今後何十年にもわたって大きな影響を与える、しかも選挙公約にも掲げていない本事業を、「スピード感」で片づけてよいものか？**市民は市長に白紙委任状を渡した訳ではない！**むしろ、多くの市民の『納得感』と、透明性のあるプロセスを確保することが必要！もちろん新しい商業施設の開業を遅らせることは市民にとっての損失です。だからこそ、情報を出すのが遅すぎる！（スピード感はどこ行った？）と指摘しなければなりません。一刻も早く情報を開示し、理解を得るための対話に汗をかくべきです。公民連携には大きな可能性がありますが、相手は民間事業者、**利害の境界線はどこかにある！**市民の思いと・信頼を背負い毅然と事業者と交渉し、市民の幸福の為に尽くさなければなりません。独走ではなく、市民と共に創る共創が求められています。



2. 食糧安全保障を考える

～令和の米騒動、生産地と消費地が近い三田の優位性～

【食料安全保障と地産地消】 国際情勢の悪化や気候変動により、世界的に食料供給が不安定化する一方で、経済成長を続ける新興国などで食料需要は増大、食料自給率が低い日本の安全保障上の問題となっています。（裏面へ）

2. 食の安全保障を考える

～令和の米騒動、生産地と消費地が近い三田の優位性～



(表面の続き) 最近では、令和の米騒動とも呼ばれたコメの供給不足と流通の目詰まりによる価格の高騰に国民は苦しました。こうした中、「地産地消」は、単なる地域活性化策にとどまらず、食の安全保障を支える戦略として注目されており、三田市には、**生産地（農村）と消費地（住宅地）が近接している**といった優位性があります。

【生産者の顔が見える、安心と信頼をブランド化】→消費者は、誰がどこで育てたかを知ることで安心感を得られ、生産者も消費者との信頼関係の中で安定的な販路を確保できる。→農業体験・収穫祭・学校への出張授業・繁忙期支援ボランティアのマッチングなど、市民と農業の距離を縮める取り組みを拡充すべきと考えます。

□オーガニック推進活動に取り組む団体と連携し『**食の安心を探求し、新たな付加価値を創出**』する取り組みも→健康と食のまちをブランド化。

【流通コストの削減】流通コストを削減することで、**生産者は労働に見合った収入を確保し、消費者には質の高い農産物を手頃な価格**で提供できる持続可能な地域市場を構築できる可能性。→直売所、移動販売、マルシェなど、地域内流通の拠点整備や販路拡大への支援策を。→公共施設再編後の跡地の活用なども視野に検討すべきと考えます。

【災害時の供給維持＝地域の“食の防衛力”】物流が分断されても、地域内の生産・供給体制が一定程度機能することは、市民の命と暮らしを守る『食の安全保障』に直結。→学校給食での地元産食材の利用をさらに増やすなど**『地域内流通』を促進**すべし。

『会派さんだの未来』の同僚、小山裕久議員が関連質問を行ないました。引き続き農業施策について会派メンバーと取り組んでまいります。

※耕作不利地への直接支払いの拡充、耕作有利な地域は大規模化促進、区画の規模化→圃場整備、先端技術活用促進で生産性向上、新規就農者支援の拡充等、課題は山積、国の動きにも注視が必要です。

3. 地域経済を考える

～買って支える・乗って支える。みんなの
消費で地域の経済を応援しよう～



【移動に制限のある高齢者等交通弱者の利便性を守る】フラワータウンフローラ88の営業終了（新商業施設へ建替え）や相野地区の商店閉店、各地でのバス減便やクリニック閉所など、住民生活を支えるサービスの営業終了や縮小が相次ぎ、特に高齢者等、移動に制限のある市民に深刻な影響を及ぼしています。『競争によりサービスの質が向上し、消費者に恩恵が行き渡る』というのが資本主義経済の本来のセオリーですが、現在の地域経済にはその仕組みが機能していません。**人口減少により市場規模が縮小する中での過当競争は民間事業者の経営を圧迫し、サービス縮小、値上げ、撤退等の悪循環を生み出し、⇒結果として地域住民の生活利便性を引き下げる要因となっています。**

民間事業者の事業展開についての経営判断に行政が直接関与する事は出来ませんが、まちづくりのビジョンや課題、市民ニーズを戦略的に行政と事業者が共有し連携する事が重要であり、加えて私たち地域住民（消費者）も、消費で地域経済に参加する主体である事を意識しなければなりません。地元の商店で買って応援！バス・電車に乗って応援！**自分の消費行動が地域経済を支える**という意識を醸成し地域経済をみんなで盛り上げましょう。

4. 事前避難先としての二地域居住

～災害リスクが低い特性を活かし

『安心して暮らせるまち』としてのブランディングを強化～



【背景】近年、南海トラフ地震など大規模自然災害の発生リスクが高まる中、特に津波被害が想定される沿岸部では、事前避難の議論が進んでいます。こうした背景のもと、**安全な内陸部における『事前避難先としての二地域居住』**という住まいの在り方が注目されています。三田市は、自然災害リスクが比較的低く、神戸・大阪からの交通アクセスにも優れており、現在市が取り組む移住定住施策と『避難先としての二地域居住』とを連携させることができれば**『安心して暮らせるまち』としてのブランド価値**を高める事にもつながります。

【将来的な移住も】災害時支援協定の締結や、広域的避難計画の策定を大阪や阪神臨海地域の自治体と連携して進めることで、命を守るだけでなく、関係人口の創出や将来的な移住定住の促進にもつながります。災害リスクの高い地域に暮らす方が、平時から**三田市にセカンドハウスや週末住宅を持つ**『事前避難目的の二地域居住』の可能性について議論を深めてまいります。

【この活動報告紙は印刷代に政務活動費を充当しています】

5. 知の連鎖でイノベーションを起こす

～研究・教育機関×テクノロジー×スタートアップ

×専門人材交流→技術革新の生態系を確立～



【イノベーションエコシステム構築】先日オープンした関西学院大学のインキュベーション施設は、これまでのスマートビジネスを中心としたスタートアップコミュニティに、**テクノロジーやバイオ分野の要素を加える重要拠点**として期待されます。→これを契機に、三田市としても地域の知的資源を活用し、起業家育成とその成果の社会実装を通じて、市の課題解決につなげる『地域イノベーションエコシステム』の構築を目指すべきであると考えます。

【人材の掘り起こしとマッチング】市内には大学・企業OB、研究職経験者、専門技術者など、高度な知識や技術を有する人材が埋もれています。→こうした**人材を発掘、見える化し、大学やスタートアップとマッチング**させるコーディネート機能が求められます。プラットフォームに『規模』が必要な段階においては兵庫県プロフェッショナル人材戦略拠点とも接続し、広域での循環を促すことも必要でしょう。



【教育・研究機関との連携】市内には、例えば生物学的知見を有する、人と自然の博物館や、全国屈指レベルのロボットサッカー部で知られる三田祥雲館高校のような**教育的・科学的価値の高い機関**が存在します。これらを関西学院大学のインキュベーション施設と接続することで、教育現場と研究・実践の場を融合した『次世代育成の実験場』として活用できると考えます。

【企業や制度との接続】市内の企業が持つ製造技術や試作・実証フィールドを、大学発スタートアップや学生プロジェクトと結びつける、あるいは、**学生のアルバイト先としてもメリットのある※長期インターン**や、公的補助金・助成制度の活用支援の仕組みの構築も重要です。

※「長期インターン」→大学生が数か月～1年以上の期間、企業で実務経験を積むインターンシップ。単なる「職場体験」ではなく、実業務の一部を担い（有給の場合が多い）働く点が特徴。学生にとっては、実践的な学びとアルバイトを兼ねることができるという利点がある。

【ピッチイベント開催・社会実装へ】これらの取り組みから生まれた研究成果やビジネスアイデアを発表し、交流と競争を促す「ピッチイベント」や「ビジネスコンテスト」の開催も有効。→特に、優れたアイデアに対しては、市が実証フィールドを提供したり、小規模な公共事業・委託を通じた試行的導入を可能とする制度設計を実現できれば、**研究成果の社会実装とともに、市の課題解決**にもつなげることができます。

【チャレンジする文化の醸成】イノベーションが生まれ、育ち、実装されていく循環をつくる為に、市は、大学の「知」や技術、地域に眠る人材、企業、教育資源をつなぐ『产学研官民の共創ハブ』としての役割を果たさなければなりません。『明日が楽しみになる三田』を実現するためには、市民全体会の『挑戦する意欲』を高め、**チャレンジを応援する文化**を育むことが重要です。イノベーションエコシステム確立への取り組みは、挑戦する文化を育てるきっかけとしても大きな意義を持つと考えます。

6. その他のトピック・取り組み

□こども家庭政策関連 こどもや家庭の課題が複雑化・複合化・潜在化しながら困難から抜け出せない家庭が増加→相談・訪問・検診・各種支援事業間の**連携と継続フォロー**の重要性について議論。



□高齢者住替え相談・支援 慣れ親しんだコミュニティで暮らす良さはある。→しかし、高齢で移動が不自由になったり、一人になり大きな家の管理が難しくなった場合等に、サービス付き高齢者住宅等へ**安心して住み替えを検討**できるような相談・支援体制について議論。

□ひとり親のリスクリング支援 看護師や介護士等への職業訓練、キャリアアップ支援の実績は増えてきているが⇒最近ではデジタル人材不足からデジタル分野のリスクリングが奨励されている潮流がある。IT業界は、フレックスタイムやリモートワーク等、柔軟な働き方が進んでいて、ひとり親世帯には相性が良い。⇒不慣れな業界に飛び込むには勇気がいるが、入り口段階で、今後の展望や働き方、キャリア形成のイメージが湧けば選択肢・可能性が大きく広がる。⇒ハローワークとの協力による**キャリア相談体制の充実**を提案。



ホームページ



Facebook



Instagram

